

フレックスグループ株式会社の現状

[2026年版/2025年度決算 2025年4月1日～2026年3月31日]

目次

ごあいさつ	2
会社概要	3
私たちの想い	4

I. グループの概要

事業子会社概要	6
CULTURE	7
SPONSORSHIP	8
TOPICS 2025	9

II. グループの商品・サービスなど

フレックス少額短期保険株式会社	10
フレックスパートナーズ株式会社	12
主要なグループ方針	13

III. 代表的な経営指標等

● フレックスグループ株式会社 連結指標	17
● フレックス少額短期保険株式会社 単体指標	17
● フレックスパートナーズ株式会社 単体指標	17
● フレックス少額短期保険株式会社の保険金等の支払能力の充実の状況	18

IV. 業績データ

[1] 連結貸借対照表	19
[2] 連結損益計算書	21
[3] 連結株主資本等変動計算書	22
[4] 連結注記表	23
[5] その他	26

V. コーポレートデータ

※本誌は、「保険業法第272条の40第1項」及び「同法施行規則第211条の82」に基づき作成した
ディスクロージャー書類(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。



代表取締役CEO 渡邊 圭介



代表取締役COO 河田 竜弥

ごあいさつ

平素より、フレックスグループ株式会社ならびにグループ各社に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

フレックスグループは、「世界でいちばん人を想う会社になる」というVISIONを掲げ、「あたりまえの幸せをつなぐ」というPURPOSEのもと、事業を展開しています。

自分らしく、安心して毎日を過ごせること。
大切な人と穏やかな時間を重ねられること。
そして、困ったときに誰かが手を差し伸べてくれること。

こうした日常にある一つひとつの「あたりまえ」を守り、次の誰かへとつないでいくことが、私たちの使命です。

2024年8月の設立から2年。

現在は、賃貸入居者向けの家財保険を提供する「フレックス少額短期保険株式会社」と、駆けつけサービスや不動産管理業界専用コールセンター業務を展開する「フレックスパートナーズ株式会社」を中心に、暮らしの安心を支える事業を展開しています。

サービスの形は異なりますが、その根底にあるのは、「人々の暮らしに安心を届ける」という共通の想いです。

2025年度は、少額短期保険事業、駆けつけサービス事業ともに着実に成長を続ける一方で、今後のさらなる成長に向けて、事業基盤や組織体制を改めて見詰め直す一年でもありました。

こうした成長は、決して私たちだけの力で実現できたものではありません。
日頃から支えてくださるお客さま、パートナーの皆さまをはじめ、事業に関わるすべての皆さまからいただいたご支援・ご指導の賜物です。改めて、深く感謝申し上げます。

そのご期待に応えていくためにも、私たちはこれまで以上に、暮らしに寄り添うサービスを磨き続けていかなければならないと考えています。

保険と駆けつけサービスを起点に、住まいに関わるさまざまな課題に向き合いながら、事業の幅をさらに広げてまいります。

「あたりまえの幸せをつなぐ」という想いを、一つひとつの事業、一つひとつの仕事として形にし、目の前の一人、その先にいる多くの人々の幸せへとつないでいく。

これからも、社会から必要とされ、信頼される企業グループを目指して歩みを進めてまいります。

今後とも、フレックスグループに変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

会社概要

(2026年3月31日現在)

フレックスグループ株式会社(以下「当社」という)は、2024年8月26日付関東財務局長の承認を受け、同日付で設立した少額短期保険持株会社であり、少額短期保険会社であるフレックス少額短期保険株式会社(以下「フレックス少短社」という)およびフレックスパートナーズ株式会社(以下「パートナーズ社」という)を傘下に置いています。

※1 フレックス少額短期保険:株式会社FIS(2006年6月20日設立)が2025年7月1日に社名変更し、現社名となりました。

※2 フレックスパートナーズ:株式会社シジン(2020年2月27日設立)が2025年7月1日に社名変更し、現社名となりました。

当社の100%子会社であるフレックス少短社は、2009年12月に財務局登録を完了し、以降16年間、主に賃貸入居者向け家財保険を提供していますが、創業期の困難を乗り越え、近年は安定した事業成長時期に入っており、当年度まで10年以上にわたって黒字経営を継続しております。

また、不動産管理会社向けにコールセンターおよび駆けつけサービスを提供する会社として2020年に設立されたパートナーズ社についても、2025年1月23日付で関東財務局長の承認を受け、同1月31日付で当社の100%子会社といたしました。

当社グループは、家財保険事業で培ってきた不動産賃貸マーケットでの事業展開ノウハウを「フレックス」ブランドとして保険以外の商品・サービスにも展開し、賃貸入居者の住生活における多くの課題を解決する「住生活サービスプラットフォーム」の構築を進めているところです。

今後、少額短期保険会社であるフレックス少額短期保険と、駆けつけサービスおよびコールセンターを提供するフレックスパートナーズが兄弟会社として連携することで、賃貸入居者の住生活における課題の解決に向けたグループシナジーを発揮してまいりたいと考えています。

フレックスグループ株式会社の概要

社名	フレックスグループ株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階
資本金	100,000千円
設立	2024年8月26日
会計監査人	普川真如(公認会計士)、青木重典(公認会計士)

主な業務の内容	① 子会社(少額短期保険業、駆けつけサービス事業)の経営管理
	② その他前号の業務に附帯する業務

FLEX GROUP

私たちの想い

PURPOSE

「あたりまえ」の 幸せをつなぐ

いつもあたりまえにそこにある。

普段はその大切さに気づかない、

失って初めてわかるもの。

あたりまえがこの先もずっと続くように。

私たちは一人ひとりが願うあたりまえの幸せに寄り添い、

明日へつないでいきます。

VISION

世界でいちばん 人を想う会社になる。

人とは、縁ある全ての人やその先にいる大切な人。

想うとは、笑顔をつないでいくこと。

そして、そのために行動すること。

私たち一人ひとりが、社会の一員として、

世界にポジティブな影響を与える

存在であり続けることを誓います。

VALUE

「仲間力」

仲間とは、おなじ目的のもとに集い、ともに生きる同志です。

一人ひとりが、自らの可能性を信じて

挑戦し、自己を成長させる。

お互いを尊敬し、それぞれの個性を掛けあわせ、

一人ではできないことを成し遂げる。

「調和」を超える「超和」の力、

それが仲間力です。

PRINCIPLE

01

凡事徹底

誰にでもできることを誰にもできないくらいやり抜こう！

02

目に見えないものこそ大切に

大切な人・大切なコトを大切にする生き方をしよう！

03

ありのまま

全ては自分次第。自分を誇れる自分であろう！

04

まるごと受け容れる

異なる「普通」を歓迎しお互いを想う世界を目指そう！

05

ずっと初心者

初心を忘れず常にチャレンジャーとして挑戦し続けよう！

LOGO CONCEPT

FLEX GROUPの「F」には、
“心”が込められています。

すべてにまっすぐ向き合う姿勢と、
人を想う強い気持ちを、
この一文字に重ねました。

「あたりまえの幸せをつなぐ」
この揺るぎない私たちの信念を、
そっと、でも確かなカタチで表現しています。

「あたりまえ」の 幸せをつなぐ
FLEX GROUP



1.グループの概要

グループ図 3社の関係図



事業子会社概要(2026年7月31日現在)

▼ 少額短期保険業

名称	フレックス少額短期保険株式会社
事業内容	少額短期保険業 関東財務局長（少額短期保険）第55号
設立日	2006年6月20日
所在地	東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階
資本金	434,200千円
役員	取締役会長 渡邊 圭介 代表取締役 栗沢 研丞 取締役 河田 竜弥 取締役 立見 秋司 取締役 永守 賢吉 取締役 進藤 洋美 常勤監査役 河田 律子 監査役 笠井 洋 監査役(社外) 高橋 遼太 監査役(社外) 小駒 望
親会社が所有する議決権比率	100%

▼ 駆けつけサービス提供事業

名称	フレックスパートナーズ株式会社
事業内容	駆けつけサービス事業
設立日	2020年2月27日
所在地	福岡県福岡市中央区薬院3-3-33 グランドキャビン天神南5階
資本金	10,000千円
役員	代表取締役 渡邊 圭介 取締役 牧野 修司 取締役 立見 秋司 取締役 永守 賢吉
親会社が所有する議決権比率	100%

CULTURE

当社グループは「全役職員がイキイキと活躍する職場」をめざし、健康で、働きがい・やりがいを持って、能力を最大限発揮できる環境を整備しております。



1 健康経営

「従業員とその大切な人の
“こころとからだの健康”を守る」

毎朝のラジオ体操やスポゴミの開催など、楽しみながら心とからだを整える取り組みを、全社で推進しています。健康優良企業「金の認定」、健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)、スポーツエールカンパニー2025+の認定も受け、健やかな職場づくりを推進しています。

2 THANKS GIFT(サンクスギフト)

「ありがとうを“見える化”し、
お互いを称え合う文化」

感謝の気持ちを贈り合うことで、仲間とのつながりや信頼が育まれています。日々300枚ものコインが飛び交い、思いやりの輪が広がっています。
(BEST ENGAGEMENT AWARD2025を受賞しました)。

3 環境整備

「凡事を仲間のために。
平凡を非凡に務める力」

整理・整頓・清掃・清潔を徹底し、誰もが働きやすい環境を整えながら、小さな気づきを積み重ねて、お客さまに「あんしん」を届けています。

4 FLEX AWARD

「頑張りにスポットライトを」

仲間の努力を称える社内イベント。2年目となる今年は、さらに多様な賞を新設し、さまざまな挑戦や成長に光を当てました。喜びを分かち合う文化が、次の一步を後押ししています。

5 サステナビリティ

「社員の人生、そして地球の未来のために」

ノー残業デー、産育休・介護休暇など、ライフワークバランスを整える制度の充実とあわせて、子ども食堂の支援やリサイクル活動にも継続して取り組んでいます。

“あたりまえの未来”を、あたりまえに続けていくために。

6 人財育成

「一人ひとりが、
オンリーワンの主役になれるように」

上司と部下の1on1、そしてメンター制度「FISter」など、個人の可能性を引き出し、育てる仕組みが整っています。成長が自信につながり、やがて組織全体の力になります。

SPONSORSHIP

スポンサーシップを通して 日本に感動と夢を与えたい。

フレックスグループは、一人でも多くの人を笑顔にし、社会に幸せの輪を広げていくことを目指しています。

プロフットサルチーム・バルドラール浦安

フレックスグループは、プロフットサルチーム・バルドラール浦安への協賛を通じて、地域社会に愛されるクラブづくりを応援しています。



バレーボール大会・T-FIVEカップ

フレックスグループでは、全国的なバレーボール大会であるT-Fiveカップへの協賛を続けています。未来のオリンピック・トップアスリートの育成を目指すT-Fiveに協賛することで、バレーボールに真剣に取り組む子どもたちを応援しています。



アメリカンフットボールチーム・ブルーサンダース

フレックスグループは、アメリカンフットボールチーム・ブルーサンダースをスポンサーとして応援しています。ブルーサンダースが掲げる「感謝・献身・成長」という理念は、私たちフレックスグループの価値観と通じるものであり、グラウンドの内外で妥協せず挑戦し続けるその姿勢に、深く共感しています。今後も、スポーツを通じた地域社会への貢献と、仲間とともに成長し続ける文化の醸成に寄与すべく、ブルーサンダースの挑戦を力強く支援してまいります。



TOPICS 2025

フレックス少額短期保険は、 東京ライフ・ワーク・バランス認定企業に 選出されました。

評価のポイントはコーポレートバリューにある「仲間力」。特に、①多様な勤務体系と独自の休暇制度を多数導入!②「仲間力」を社内のバリューとして定着させ社員が一体感を持って活躍!③心身ともに健康な組織づくりへ向け、社内委員会を中心にユニークな取組を多数実施!などが高く評価されました。



スポーツエールカンパニー2025+認定

フレックス少額短期保険は、社員の健康増進を目的に、スポーツ実施の推進に積極的に取り組む企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2025+」に認定されました。昨年に続き2年連続の認定ですが、今回の認定では、従業員の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上の企業を対象とする「プラス認定」も付与されました(総認定社数1,498社、うち+(プラス)認定150社)。



健康優良企業「金の認定」の取得

当社グループでは、輝かしい未来を創造する社員とその家族の健康を一番に考える「健康経営」を、最重要経営課題と認識し、健康に関する様々な取り組みを推進しています。こういった取組みが評価され、フレックス少額短期保険は全国健康保険協会が実践する「健康優良企業」認定制度で「金の認定(第158号)(1)」を取得しました(2年連続)。



健康経営優良法人2025 (中小規模法人部門) 認定

フレックス少額短期保険は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2025(中小規模法人)」に認定されました。これにより、2022年から4年連続での認定となります。従業員の健康管理を経営的な視点で取り組んでいくことは、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するために必須であると考えています。今後も継続的に推進して参ります。



BEST ENGAGEMENT AWARD2025を受賞

「世界でいちばん人を想う会社になる」というVISIONの実現に向けた取組みが高く評価され、フレックスグループ株式会社は、従業員を大事にしている企業、従業員の幸せを一番に考えている企業を表彰する「BEST ENGAGEMENT AWARD2025」を受賞しました(コミュニケーション活性化部門)。



II.グループの商品・サービスなど

フレックス少額短期保険株式会社

1 取扱商品

- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん (飲食店以外用)

2 商品の内容

住居専用

●賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートする保険商品です。単身者向けとファミリー向けのプランをご用意していますが、すべて破損汚損事故も対象とするオールリスク型の補償商品です。更に昨今、社会問題化している孤独死に対する修理費用補償や、雨漏りによる家財の損害にも対応するなど、入居中の借主様の様々なご不安の解消ニーズにお応えする商品となっております。また、保険料は保険金額だけで決定しますので、建物構造や、面積・地域による差はありません。したがって転居をしてもそのまま保険契約を継続することができるとが特徴です。



テナント専用

●テナントのほけん (飲食店以外用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



3 販売体制

[1] BP (ビジネスパートナー) 店

フレックス少額短期保険株式会社(以下、本項における「当社」はフレックス少額短期保険株式会社を指す。)は不動産賃貸管理・仲介業者とBP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険を申込みいただきます。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点やご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

[2] SV (スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人をSV(スーパーバイザー)と呼んでいます。SVは、新規開拓のみならず同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払③請求書払④保証会社払の4種類の方法をご用意しております。お客さまは、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の規定に則り、引受可否の判断を行います。引受可否の判断を行った上で、お客さまに引受通知を送付します。ただし、当社の引受規定により、お引き受けできないこともございます。この場合、お支払いいただいた保険料は全額ご返金いたします。

6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内にお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議等を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

7 再保険の状況

当社は、下記の再保険会社と再保険契約を締結し、比例再保険方式による90%のリスク移転を行うことにより、経営の安定を図っております。出再先である再保険会社は、当社の定める方針に基づき、再保険会社の格付けや信頼性、実績等を考慮して選定しており、また巨大災害の発生時にも確実に再保険金の回収ができるよう、取締役会において、上限額の設定等を含む再保険契約条件を十分検討して決定しております。現状では、スタンダード&プアーズ社もしくはA.M.Best社でA-以上の格付けを有する再保険会社との間でのみ当社は再保険を契約しております。

2026年3月31日現在

出再先保険会社の名称
China Reinsurance Group Corporation Singapore Branch
Odyssey Reinsurance Company, Singapore Branch
東京海上日動火災保険株式会社
Labuan Reinsurance (L) Ltd
Hanwha General Insurance
Bangkok Insurance PCL

フレックスパートナーズ株式会社

1 取扱サービス

- 駆けつけサービス事業
- コールセンター事業

2 商品の内容

●フレックスあんしんサポート

24時間日々の生活で起こるトラブルに対応するものです。お客さまの「困った」に対して、「安心サポートサービス」と「バックアップサービス」をご提供します。

安心サポートサービス

水回り

対象物件における目に見える範囲の上水・下水トラブルの応急処置サービスを行います。

鍵のサポート

契約物件の玄関ドアを対象（共用部を除く）とした、鍵紛失による解錠作業サービスを行います。

ガラスのサポート

対象物件内で室外に面している窓ガラスが破損してしまった場合の養生等の応急対応を行います。

管球交換

対象物件内における管球交換サービスを行います（年2回まで。新しい管球は会員が事前に用意する）。

電気のサポート

対象物件内の電気設備に関するトラブル発生時の応急対応を行います。

ガスのサポート

ガスのトラブル発生時の電話によるサポート（現場急行はせず、電話のみのサポートを行います）。

バックアップサービス

盗難時転居費用サポート

対象物件内（ベランダは除く）において侵入盗難被害に遭い、被害後3ヶ月以内に転居する場合に、転居見舞金として10万円を給付いたします。

鍵紛失時宿泊補助

鍵を紛失し、駆けつけ対応でも解錠できなかった場合に、当日のホテル宿泊費・ホテルまでの交通費を1万円まで補償いたします。

※外国語対応

24時間365日、入居者様のお困りごとに、21の言語で対応いたします。

●コールセンター事業

不動産会社様に入る入居者様からのお問い合わせに対し、不動産会社様に代わって解決までをサポートする業務です。

主要なグループ方針

1 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報の取扱いについて、以下の個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を定めており、これを遵守いたします。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

フレックスグループ株式会社（以下「当社」といいます。）は、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」といいます。）」、その他の法令・ガイドラインを遵守して、個人情報を適正に取り扱い、また、適切な安全管理措置を講じてまいります。当社は、業務に従事している者等への教育・指導を徹底し、個人情報の取扱いが適正に行われるように取り組んでまいります。また、当社における個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

1. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により、個人情報を取得・利用します。また、各種お問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するため、通話の録音等により個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を取得することがあります。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。その他の利用目的について、本保護宣言以外に個別に公表又は通知することがあります。なお、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

＜個人情報の利用目的＞

グループ会社の経営管理

お客さまとのお取引の適切かつ円滑な遂行

3. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を提供しません。

- ① 利用目的の達成および当社の業務遂行上必要な範囲内で業務委託先（国内に限ります）に提供する場合
- ② 個人情報保護法第27条第2項に基づく手続（オプト・アウト）を行って第三者に提供する場合
- ③ グループ会社との間で共同利用を行う場合（下記5.をご覧ください。）
- ④ その他法令に基づく場合

4. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。）の取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認する等、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

5. 個人データの共同利用

当社グループ（当社およびその子会社（会社法および保険業法上の子会社をいい、2026年2月現在、下記（注）の会社が含まれます。）、以下同じ）は、当社グループ各社間で、次の条件のもと、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を共同利用いたします。

① 個人データの項目

- ・株主の皆さまの個人データ（氏名、住所、株式数等）
- ・フレックスグループ各社が保有するお客さまの情報（氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客さまのお取引に関する情報）

② 共同利用者の範囲および管理責任者

共同利用する当社グループ会社の範囲は、当社およびその子会社とします。

なお、共同利用の管理責任者は、フレックスグループ株式会社であり、その代表者は渡邊圭介です。

③ 共同して利用する者の利用目的

その取り扱う商品・サービスの案内、提供ならびに新たな商品・サービスの企画、開発、調査、分析

（注）フレックス少額短期保険株式会社

フレックスパートナーズ株式会社

6. センシティブ情報のお取扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報（以下、「センシティブ情報」といいます。）について、個人情報保護法その他法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

7. 特定個人情報等のお取扱い

当社は、番号法にて定められている個人番号および特定個人情報について、同法で明記された目的以外のために取得および利用しないこととし、番号法で明記された場合を除き、第三者に提供しません。また、上記5.の共同利用も行いません。

8. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等のご請求

個人情報保護法に基づく保有個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)に関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求については、下記10.お問い合わせ窓口までご連絡ください。

当社は、ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の手続きにより、原則として書面による回答を行います。

9. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取扱う個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

10. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社における個人情報の取扱いや、保有個人データに関するご照会、開示、訂正等、利用停止等のご請求、安全管理措置に関するご質問は、下記までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】

フレックスグループ株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階

代表取締役CEO 渡邊圭介、代表取締役COO 河田竜弥

フレックスグループ株式会社 経営管理部 広報担当

E-mail:pr@flex-group.co.jp

2 ディスクロージャー基本方針

当社は、当社グループの情報開示について、以下のディスクロージャー基本方針を定めており、これを遵守いたします。

ディスクロージャー基本方針

当社は、グループ事業を統括する持株会社としての透明かつ適切な事業運営により、お客さま、株主などの皆さまからの信頼を確保するために、当社グループの事業活動にかかる重要情報を、正確、迅速かつ公平に伝えることを目的として、以下のとおり情報開示(ディスクロージャー)を行っています。

1. 情報開示の姿勢

当社の情報開示につきましては、お客さま、株主などの皆さまが、当社グループの実態を認識・判断できるよう情報開示を行っています。

2. 情報開示の基準

当社は、保険業法、会社法、金融商品取引法その他の諸法令に従って、情報開示を行います。また、諸法令に明定がない情報であっても、お客さま、株主などの皆さまの判断等に資する有用な情報を開示していきます。なお、個人情報、顧客情報および開示を行うことで関係者の権利を侵害することとなる情報につきましては、開示を行いません。

3. 情報開示の方法

当社が開示する情報は、ディスクロージャー誌、ニュースリリース、ホームページなどを通じ、お客さま、株主などの皆さまに情報が広く伝達されるよう配慮を行っています。

3 反社会的勢力への対応について

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、以下の「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守いたします。

反社会的勢力に対する基本方針

当社グループは、暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下「反社会的勢力」といいます。)による被害を防止するために、次の基本方針を宣言します。

1. 当社グループは、反社会的勢力との関係を一切持ちません。
2. 当社グループは、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力団追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築し、組織的かつ適正に対応します。
3. 当社グループは、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然とした法的対応を行います。
4. 当社グループは、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。
5. 当社グループは、反社会的勢力の不当要求等に対して、役職員の安全の確保を最優先します。

Ⅲ.代表的な経営指標等

フレックスグループの現況について

当社グループは、家財保険事業で培ってきた不動産賃貸マーケットでの事業展開ノウハウを「フレックス」ブランドとして保険以外のサービスにも展開し、賃貸入居者の住生活における多くの課題を解決する「住生活サービスプラットフォーム」の構築を進めているところですが、当連結会計年度における当社グループの連結成績は次のとおりとなりました。

業績面につきましては、フレックス少額短期保険の保険料等収入が前事業年度比116.7%と大きく伸びたこと等により、当社グループの経常収益は6,075,768千円、経常利益は155,617千円、親会社に帰属する当期純利益は97,585千円となりました。また当社グループの当連結会計年度末における総資産額は4,066,392千円、純資産額は552,973千円となっております。なお、フレックスグループ株式会社の連結指標、フレックス少額短期保険株式会社、フレックスパートナーズ株式会社それぞれの単体指標の概況は以下のとおりです。

● フレックスグループ株式会社 連結指標

(単位：千円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	4,417,074	6,075,768
経常損益	66,523	155,617
親会社株主に帰属する当期純利益	42,377	97,585
包括利益	42,377	97,585
純資産額	455,387	552,973
総資産額	3,599,770	4,066,392

注. 当社設立は、2024年8月26日であり、今期が2期目の決算となります。

● フレックス少額短期保険株式会社 単体指標

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料	278,213	315,724	360,058
経常収益	5,653,896	6,373,990	7,413,899
経常損益	73,948	51,638	67,488
当期純利益	47,108	32,727	44,869
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	413,010	445,737	490,607
保険業法上の純資産額	458,647	502,443	558,529
総資産額	2,869,417	3,056,812	3,421,696
責任準備金残高	281,615	264,069	299,542
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	1,578.7%	1,545.5%	1,554.0%
配当性向	-	-	-
従業員数	49名	53名	37名

● フレックスパートナーズ株式会社 単体指標

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	357,822	543,947	914,850
経常損益	11,874	53,192	74,921
当期純利益	10,967	▲27,328	49,798
純資産額	8,069	▲19,259	36,039
総資産額	76,949	470,279	592,267

● フレックス少額短期保険株式会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

		2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(1) ソルベンシー・マージン総額		507,111	581,490
	① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	445,737	513,568
	② 価格変動準備金	—	-
	③ 異常危険準備金	56,705	67,922
	④ 一般貸倒引当金	—	-
	⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	-
	⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	—	-
	⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	-
	⑧ 将来利益	—	-
	⑨ 税効果相当額	—	-
	⑩ 負債性資本調達手段等	—	-
	告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	-
	告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	-
	⑪ 控除項目(-)	—	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$		65,622	74,837
	保険リスク相当額	30,396	33,548
	R1 一般保険リスク相当額	24,763	26,998
	R4 巨大災害リスク相当額	5,633	6,550
	R2 資産運用リスク相当額	52,806	60,664
	価格変動等リスク相当額	412	400
	信用リスク相当額	6,192	6,981
	子会社等リスク相当額	—	-
	再保険リスク相当額	30,017	34,867
	再保険回収リスク相当額	16,184	18,416
	R3 経営管理リスク相当額	1,664	1,884
ソルベンシー・マージン比率 (1) ÷ {(1 ÷ 2) × (2)}		1,545.5	1,554.0

IV.業績データ

[1] 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(資産の部)	金額	金額
現金及び預貯金	763,166	908,162
コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
特定取引資産	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	-	-
貸付金	-	-
有形固定資産	44,370	38,866
土地	483	483
建物	27,044	24,674
リース資産	-	-
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	16,841	13,708
無形固定資産	106,467	92,126
ソフトウェア	19,506	27,908
のれん	81,571	64,217
リース資産	-	-
その他の無形固定資産	5,390	-
その他資産	2,652,973	3,006,748
再保険貸	1,618,406	1,841,673
未収入金	450,805	526,139
未収保険料	197,827	220,785
前払費用	235,689	257,753
その他資産	150,243	160,395
退職給付に係る資産	-	-
繰延税金資産	33,364	20,488
再評価に係る繰延税金資産	-	-
支払承諾見返	-	-
貸倒引当金	▲571	-
資産の部 合計	3,599,770	4,066,392

(単位:千円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(負債の部)	金額	金額
保険契約準備金	303,514	344,131
支払備金	39,445	44,588
責任準備金等	264,069	299,542
特定取引債務	-	-
短期社債	-	-
社債	-	-
新株予約権付社債	-	-
その他負債	2,840,868	3,169,288
再保険借	1,688,411	1,954,106
未払金	374,068	408,046
その他負債	778,387	807,135
退職給付に係る負債	-	-
役員退職慰労引当金	-	-
価格変動準備金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
支払承諾	-	-
負債の部 合計	3,144,383	3,513,419
(純資産の部)	金額	金額
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	313,010	313,010
利益剰余金	42,377	139,963
自己株式	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
株主資本合計	455,387	552,973
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	-	-
退職給付に係る調整累計額	-	-
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
株式引受権	-	-
新株予約権	-	-
非支配株主持分	-	-
純資産の部 合計	455,387	552,973
負債・純資産の部 合計	3,599,770	4,066,392

[2] 連結損益計算書

(単位:千円)

区分	2024年度 2024年4月1日～2025年3月31日	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)
	金額	金額
経常収益	4,417,074	6,075,768
保険引受収益	4,401,548	5,259,249
正味収入保険料	315,724	360,058
収入積立保険料	-	-
積立保険料等運用益	-	-
責任準備金等戻入額	17,546	-
その他保険引受収益	4,068,278	4,899,191
資産運用収益	655	1,562
利息及び配当金等収入	655	1,562
特定取引収益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
特別勘定資産運用益	-	-
その他運用収益	-	-
積立保険料等運用益振替	-	-
その他経常収益	14,870	814,956
経常費用	4,350,551	5,920,151
保険引受費用	2,206,158	2,635,822
正味支払保険金	111,943	95,084
損害調査費	53,623	50,526
諸手数料及び集金費	2,034,139	2,449,595
満期返戻金	-	-
契約者配当金	-	-
支払備金繰入額	6,452	5,143
責任準備金等繰入額	-	35,473
その他保険引受費用	-	-
資産運用費用	-	-
特定取引費用	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
特別勘定資産運用損	-	-
その他運用費用	-	-
営業費及び一般管理費	2,140,403	3,281,870
その他経常費用	3,989	2,458
支払利息	989	2,395
貸倒引当金繰入額	-	-
貸倒損失	-	-
その他の経常費用	3,000	62
経常利益	66,523	155,617
特別利益	3,040	92
固定資産等処分益	3,040	92
負ののれん発生益	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
その他特別利益	-	-
特別損失	0	-
固定資産等処分損	0	-
減損損失	-	-
価格変動準備金繰入額	-	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
不動産等圧縮損	-	-
その他特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	69,564	155,709
法人税及び住民税	9,251	45,248
法人税等調整額	17,934	12,875
法人税等合計	27,186	58,124
当期純利益	42,377	97,585
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	42,377	97,585

[3] 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	313,010	42,377	-	455,387
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	97,585	-	97,585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	97,585	-	97,585
当期末残高	100,000	313,010	139,963	-	552,973

(単位:千円)

2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る 保険契約準備金 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
株式移転による変動	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	-	-	455,387
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	97,585
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	97,585
当期末残高	-	-	-	552,973

【4】連結注記表

1. 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称 フレックス少額短期保険株式会社、フレックスパートナーズ株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当会計期間等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたり定額法により償却を行っております。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。

なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(3) 責任準備金の計算法

国内保険連結子会社における責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 66,151千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,684	-	-	8,684

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。また「現金及び預貯金」、「再保険貸」、「未収入金」、「未収保険料」、「再保険借」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預貯金	908,162	-	-	-
再保険貸	1,841,673	-	-	-
未収入金	526,139	-	-	-
未収保険料	220,785	-	-	-
合計	3,496,762	-	-	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれ

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
未払金	-	408,046	-	408,046
負債計	-	408,046	-	408,046

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

未払金 元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	63,677円	25銭
1株当たり当期純利益	11,237円	42銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. セグメント情報等

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. その他の注記

企業結合等に関する注記
共通支配下の取引等
単独株式移転による純粋持株会社の設立

(1) 取引の概要

2024年5月30日開催の株式会社FIS取締役会及び2024年6月28日開催の定時株主総会において、単独株式移転により純粋持株会社（完全親会社）である「フレックスグループ株式会社」を設立することを決議し、2024年8月26日付で設立いたしました。

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社FIS

事業の内容：少額短期保険業

② 企業結合日

2024年8月26日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

④ 結合後企業の名称

フレックスグループ株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社グループは、不動産賃貸マーケットで家財保険サービスをゼロから立ち上げてきた株式会社FISを中心として、業界常識と時代の流れの中で生まれているギャップを埋めていくサービスを展開することで、全ての人に快適な「住まう自由」を提供していきたいと考えています。そのような中、フレックス少額短期保険として少額短期保険事業で培ってきた不動産賃貸マーケットでの事業展開ノウハウを「フレックス」ブランドとして保険以外のサービスにも横展開していくことを目指し、持株会社「フレックスグループ株式会社」を設立いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シジン

事業の内容：不動産に特化したコンタクトセンターおよび、賃貸入居者向けの24時間駆けつけサービス等

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「あたりまえ」の幸せをつなぐをPurpose（存在意義）として掲げ、住生活サービス全般を提供するプラットフォーム企業として、業界の常識や時代の変化の中で生じるギャップを埋めるサービスを展開し、すべての人々に快適な「住まう自由」を提供することを目指しています。これまで、不動産賃貸市場において、家財保険サービス（フレックス少額短期保険）を株式会社FISにおいてゼロから立ち上げ、30万件を超えるお客さまにお届けしてまいりました。一方、株式会社シジンは「すべての人を下支えする」という企業理念のもと、2020年の創業以来、賃貸不動産業界を支えるサービスを一貫して提供してきました。このたび、株式会社シジンをグループに迎え入れることで、当社はさらにお客さまのお役に立てる領域を広げるとともに、業界のゲームチェンジャーとして、より多くのお客さまに「あたりまえ」の幸せをお届けできるようになると判断し、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日
2025年1月31日

④ 企業結合の法的形式
株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度では、2025年4月1日から2026年3月31日までの被取得企業の業績を連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000 千円
取得原価		30,000 千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,300 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 49,259 千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 470,279 千円
負債合計 489,538 千円

[5] その他

■ 不良債権について

該当事項はありません。

■ 会計監査について

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について、公認会計士 普川真如、公認会計士 青木重典の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

V. コーポレートデータ

1 株式の状況

- 発行可能株式総数 20,000株
- 発行済株式の総数 8,684株
- 株主数 54名(2026年3月31日現在)

▼ 大株主

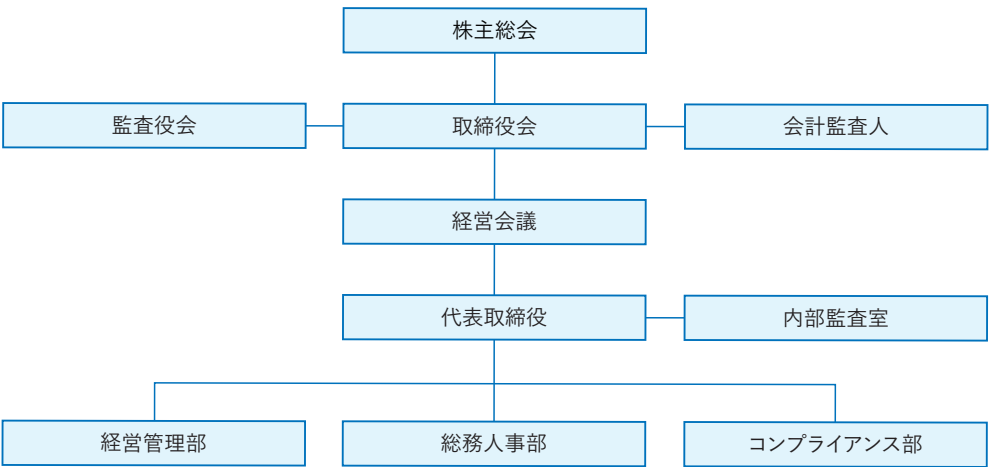
株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
渡邊 圭介	1,121株	12.91%
戸川 良太	997株	11.48%
河田 律子	864株	9.95%
向井 順壯	541株	6.23%
株式会社廣建	400株	4.61%
河田 竜弥	292株	3.36%
株式会社ビジョナリー	215株	2.48%
寺本 高廣	215株	2.48%
株式会社ビーバース	200株	2.30%
安藤 英基	200株	2.30%

※大株主上位10名を記載しております。

2 経営の組織

当社では、経営管理部が子会社の管理を担当し、定期的に業務や財務の状況等を確認します。経営管理部には、保険会社や少額短期保険業者で経営管理等の経験が豊富な者を担当者として配置し、適宜管理や助言を行います。また、内部監査室において、子会社の監査を含めて当社グループの内部統制の状況を把握・評価します。

社内の組織体制図



3 役員に関する事項

2026年7月31日現在

氏名	地位及び担当	重要な兼職
渡邊 圭介	代表取締役CEO	フレックス少額短期保険株式会社 取締役 フレックスパートナーズ株式会社 代表取締役
河田 竜弥	代表取締役COO	フレックス少額短期保険株式会社 取締役
立見 秋司	取締役	フレックス少額短期保険株式会社 取締役 フレックスパートナーズ株式会社 取締役
永守 賢吉	取締役	フレックス少額短期保険株式会社 取締役 フレックスパートナーズ株式会社 取締役
栗沢 研丞	取締役	フレックス少額短期保険株式会社 代表取締役
川西 拓人	取締役	のぞみ総合法律事務所 パートナー 楽天インシュアランスホールディングス株式会社 社外監査役 株式会社スカラ 社外取締役 松井証券株式会社 社外取締役
笠井 洋	監査役	
黒田 隆	監査役（社外）	
小林 裕亨	監査役（社外）	

「あたりまえ」の 幸せを つなぐ

FLEX
GROUP

flex-group.co.jp